



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 エバラ食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2819 URL http://www.ebarafoods.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 遵
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 高井 孝佳 TEL 045-226-0107
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,812	△1.8	369	△9.4	461	13.6	216	12.0
26年3月期第1四半期	12,031	4.7	407	53.2	406	41.2	193	78.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 241百万円 (18.5%) 26年3月期第1四半期 204百万円 (114.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.63	—
26年3月期第1四半期	21.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	30,582	17,866	58.4	1,954.01
26年3月期	29,952	18,267	61.0	1,997.81

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 17,866百万円 26年3月期 18,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当5円00銭（東証二部市場変更記念配当）

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,607	1.2	947	△22.5	1,028	△14.0	540	△16.0	59.06
通期	50,700	1.1	1,765	△9.1	1,800	△3.6	1,000	17.6	109.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	12,398,400株	26年3月期	12,398,400株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,254,630株	26年3月期	3,254,630株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	9,143,770株	26年3月期1Q	9,144,705株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られましたが、各種政策等を背景に全体としては緩やかな回復基調が続いております。食品業界におきましても駆け込み需要の反動は見られ、また、消費者の生活防衛意識は依然として根強く残っておりますが、所得環境等が改善されていくなかで、消費者マインドは次第に持ち直していくことが期待されます。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定いたしました。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれ”の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定した利益創出を実現するとともに、海外市場においても成長基盤を確保してまいります。平成27年3月期及び平成28年3月期の2年間におきましては、高齢化や単身世帯増加等の国内市場の環境変化を視野に入れて収益基盤の強化を図り、さらに海外市場に対しても積極的に事業を展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、118億12百万円(前年同期比1.8%減)となりました。その主な要因としては、当第1四半期における全体の消費動向として、駆け込み需要の反動により消費者の購買機会が減少したことが挙げられます。加えて、きゅうりを中心とした野菜価格の高止まりにより野菜まわり調味料群が苦戦したことも減収要因となりました。利益面につきましては、本社移転に伴う費用が発生したものの、他の販管費の抑制に努めたことで販管費率は前年同期を下回る水準となりましたが、売上高の減少に加え、その他事業におけるコスト増等により売上原価率が上昇した結果、営業利益は3億69百万円(前年同期比9.4%減)となりました。経常利益につきましては、子会社において保険解約返戻金を営業外収益に計上したことにより4億61百万円(前年同期比13.6%増)、四半期純利益は2億16百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

<食品事業>

家庭用商品は前年同期売上高を下回りました。

肉まわり調味料群につきましては、牛肉や豚肉の家計消費が軟調となるなか、『焼肉のたれ』等が前年同期を下回る水準となりましたが、焼肉以外にも調味料としての使用機会を広げた『黄金の味』が堅調に推移したほか、簡便ニーズに対応したメニュー専用調味料「たれプラス」シリーズの新商品『タンドリーチキンのたれ』が好調な売上を見せ、また同じく新商品である上質志向の焼肉のたれ『大人の粋』も売上を伸ばし、肉まわり調味料群全体としては前年同期実績をわずかに下回ったものの、底堅く推移いたしました。鍋物調味料群につきましては、消費税増税前の駆け込み購入により、醤油やみりん、砂糖等の基礎調味料の家庭内備蓄が増加し、『すき焼のたれ』の消費サイクルに遅れが生じたこと等の影響もあり、前年同期実績を下回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』がきゅうりを中心とした野菜価格の高止まりにより苦戦を強いられ、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレック』及び「韓Kitchen」シリーズが売上を伸ばし、前年同期実績を上回りました。

業務用商品につきましては、夏向けのメニュー提案が奏功したことによりスープ群が堅調に推移したものの、肉まわり調味料群及びその他群が競合激化や特注品減少等の影響で前年同期実績を下回ったことにより、前年同期売上高を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は102億51百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、堅調な受注に支えられた物流事業が前年同期実績を上回り、広告宣伝事業及び人材派遣事業も新規受注の獲得等により前年同期実績を上回った結果、その他事業の売上高は15億61百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び商品群名	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
食品事業	10,562	10,251	△2.9
家庭用商品	8,404	8,181	△2.7
肉まわり調味料群	5,156	5,132	△0.5
鍋物調味料群	1,155	1,050	△9.1
野菜まわり調味料群	1,737	1,584	△8.8
その他群	354	413	16.8
業務用商品	2,157	2,070	△4.1
肉まわり調味料群	707	644	△8.9
スープ群	844	845	0.1
その他群	605	580	△4.1
その他事業(広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業)	1,469	1,561	6.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し6億29百万円増加して305億82百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億49百万円、有形固定資産が1億96百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加して127億15百万円となりました。これは主に、賞与引当金が3億24百万円、退職給付に係る負債が5億88百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、4億円減少して178億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億26百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、62億40百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、86百万円(前年同四半期は4億85百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において4億4百万円獲得した一方、法人税等の支払額6億37百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億21百万円(前年同四半期は3億9百万円の使用)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入2億7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34百万円(前年同四半期は11百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の純増加額2億50百万円と配当金の支払額2億84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が539,344千円増加し、利益剰余金が348,798千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,694,319	6,697,263
受取手形及び売掛金	7,840,903	8,090,186
有価証券	199,903	—
商品及び製品	1,306,385	1,285,917
原材料及び貯蔵品	607,037	621,529
繰延税金資産	461,748	456,519
その他	553,498	812,171
流動資産合計	17,663,797	17,963,587
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,008,831	3,008,831
その他(純額)	5,152,922	5,349,095
有形固定資産合計	8,161,753	8,357,927
無形固定資産		
	333,307	313,827
投資その他の資産		
投資有価証券	1,888,328	1,940,952
長期貸付金	168,628	170,707
繰延税金資産	992,841	1,165,594
その他	783,466	709,259
貸倒引当金	△39,459	△39,459
投資その他の資産合計	3,793,804	3,947,054
固定資産合計	12,288,866	12,618,808
資産合計	29,952,664	30,582,396

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831,069	4,986,535
短期借入金	166,400	416,600
未払金	1,383,486	1,252,674
未払法人税等	643,003	178,070
賞与引当金	404,380	728,447
販売促進引当金	561,361	537,229
その他	344,036	492,460
流動負債合計	8,333,738	8,592,018
固定負債		
退職給付に係る負債	3,141,979	3,730,210
資産除去債務	11,889	196,435
その他	197,563	196,744
固定負債合計	3,351,433	4,123,389
負債合計	11,685,171	12,715,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	18,916,075	18,489,872
自己株式	△3,927,401	△3,927,401
株主資本合計	18,031,067	17,604,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,474	291,179
為替換算調整勘定	143,384	124,485
退職給付に係る調整累計額	△165,434	△153,540
その他の包括利益累計額合計	236,425	262,124
純資産合計	18,267,492	17,866,988
負債純資産合計	29,952,664	30,582,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,031,839	11,812,649
売上原価	6,049,364	6,025,639
売上総利益	5,982,474	5,787,009
販売費及び一般管理費	5,574,727	5,417,792
営業利益	407,746	369,216
営業外収益		
受取利息	2,578	3,611
受取配当金	17,852	16,915
受取賃貸料	5,681	7,090
保険解約返戻金	1,998	92,657
その他	5,560	11,375
営業外収益合計	33,671	131,651
営業外費用		
支払利息	300	2,176
賃貸収入原価	4,217	4,694
持分法による投資損失	28,855	22,938
その他	1,989	9,858
営業外費用合計	35,363	39,667
経常利益	406,054	461,200
特別利益		
固定資産売却益	798	—
特別利益合計	798	—
特別損失		
固定資産除却損	383	1,321
本社移転費用	—	55,393
特別損失合計	383	56,715
税金等調整前四半期純利益	406,470	404,485
法人税等	213,426	188,373
少数株主損益調整前四半期純利益	193,043	216,112
四半期純利益	193,043	216,112

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,043	216,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,665	32,704
為替換算調整勘定	45,703	△18,899
退職給付に係る調整額	—	11,893
その他の包括利益合計	11,038	25,698
四半期包括利益	204,081	241,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,081	241,811
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	406,470	404,485
減価償却費	264,596	254,072
固定資産除却損	383	1,321
固定資産売却損益(△は益)	△798	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,005	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69,557	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	60,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	338,816	324,067
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△43,398	△24,131
受取利息及び受取配当金	△20,431	△20,527
保険解約返戻金	△1,998	△92,657
支払利息	300	2,176
持分法による投資損益(△は益)	28,855	22,938
売上債権の増減額(△は増加)	△1,620,640	△255,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,498	4,100
仕入債務の増減額(△は減少)	458,052	156,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	61,393	34,140
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,680	—
未払金の増減額(△は減少)	△258,624	△224,714
その他	△75,297	△113,975
小計	△392,940	532,808
利息及び配当金の受取額	21,454	21,235
利息の支払額	△300	△2,176
法人税等の支払額	△114,048	△637,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△485,835	△86,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	1,735	720
貸付けによる支出	△191,734	△30,300
定期預金の払戻による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
投資有価証券の取得による支出	△2,382	△2,363
有価証券の償還による収入	150,000	200,000
関係会社株式の取得による支出	△56,606	—
有形固定資産の売却による収入	1,076	33
有形固定資産の取得による支出	△279,185	△230,627
無形固定資産の取得による支出	△42,989	△46,266
保険積立金の解約による収入	9,873	207,829
その他	7,158	28,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,053	121,440

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,196	250,200
配当金の支払額	△237,843	△284,892
自己株式の取得による支出	△880	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,471	△34,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,160	△3,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△772,255	△3,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,711,023	6,243,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,938,768	6,240,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,562,087	1,469,751	12,031,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,562,087	1,469,751	12,031,839
セグメント利益	495,595	21,095	516,690

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	495,595
「その他」の区分の利益	21,095
全社費用(注)	△108,944
四半期連結損益計算書の営業利益	407,746

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	10,251,508	1,561,140	11,812,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	10,251,508	1,561,140	11,812,649
セグメント利益	475,921	6,159	482,080

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	475,921
「その他」の区分の利益	6,159
全社費用(注)	△112,864
四半期連結損益計算書の営業利益	369,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に与える影響は軽微であります。